

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、外需主導の緩やかな回復基調が続くと思われるものの、米国政策金利の引き上げが世界経済へ与える影響や、米国の保護主義的な通商政策により、企業の生産活動や設備投資が抑制されることには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続すると思われるものの、米国の通商政策の動向には警戒感が残り、企業マインドや消費マインドが低下するなど景気下振れリスクについては注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、株式相場の堅調な推移や米欧長期金利の上昇などを背景にやや上昇圧力がかかりやすいものの、鈍い物価上昇や日銀の長期的な金融政策の維持が見込まれるなか、良好な需給環境が支えとなり、安定した推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、相対的な割安感の高まりから見直しの買いが入っており、目先では上昇余地が残るものと考えが、米中貿易摩擦を巡る懸念から米国株の上昇にも一服感が見られるなか、次第に下落圧力が強まる展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、リスク選好の動きを背景に底堅く推移しているものの、11月の米国中間選挙を控え、積極的なドル買いは想定し難い。こうしたなか、利益確定などの売りも入りやすく、徐々に上値は重くなると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.040%	0.045%	0.100%	0.050~0.150%
日経平均	22,304	22,553	22,865	22,000~25,000円
ドル/円相場	110.76	111.86	111.03	108.00~114.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府・財務省が9月12日に公表した2018年7-9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断(BSI)は前期比+5.8ポイントの3.8と2四半期ぶりに「上昇」超となった。業種別にみると、製造業は情報通信機械器具などがプラスに影響したことで、同+9.7ポイントの6.5となった。また、非製造業は建設業などがプラスに影響したことで、同+3.8ポイントの2.4となり、製造業、非製造業ともに2四半期ぶりに「上昇」超となった。

大企業全産業の先行きをみると、2018年10-12月期は前期比+3.8ポイントの7.6、2019年1-3月期は同▲1.8ポイントの5.8となり「上昇」超が続く見通しとなっている。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

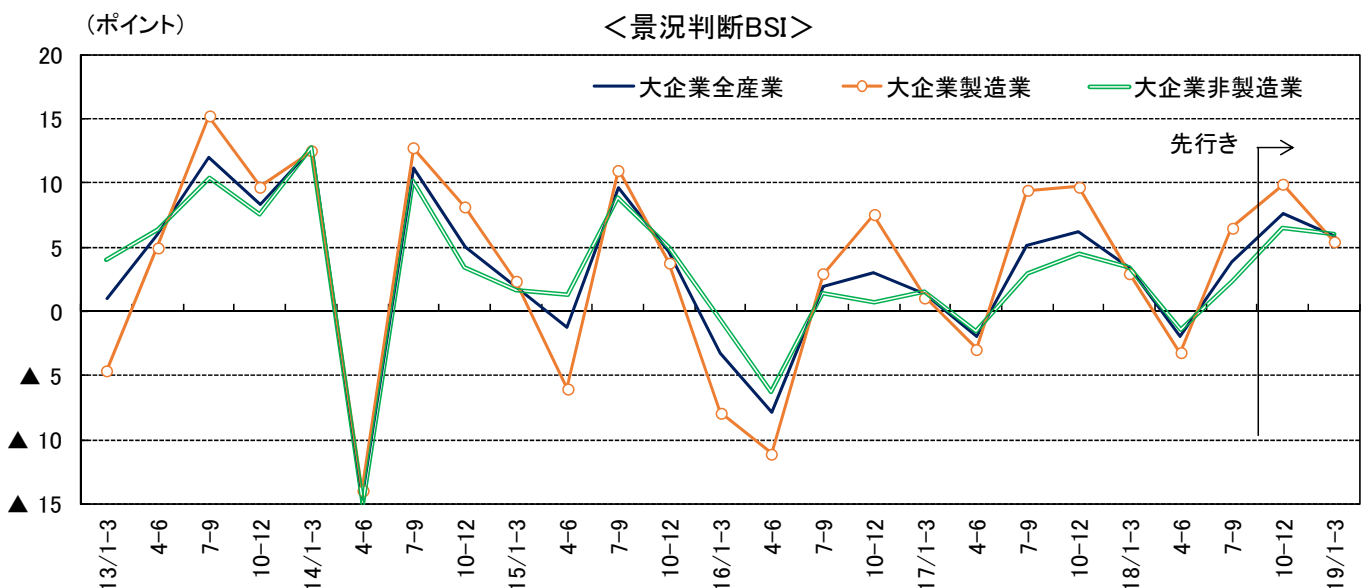
生産面をみると、鉱工業生産指数(8月、季調値、速報)は、前月比+0.7%の103.0となり4ヵ月ぶりに上昇した。先行きについては、製造工業生産予測指数によると、9月は+2.7%、10月は+1.7%と上昇していくことが見込まれている。

需要面では、7月の新設住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅に減少がみられ、前年比▲0.7%と2ヵ月連続で減少した。また、7月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、洋服・履物などの減少により前月比▲1.1%と2ヵ月ぶりに減少した。一方、7月の機械受注統計(季調値、船舶・電力除く民需)は、前月比+11.0%と3ヵ月ぶりに増加した。

以上より、国内経済は住宅投資や個人消費などに伸び悩みがみられるものの、機械受注には持ち直しがみられており、外需に支えられた緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、米国政策金利の過度な引き上げは世界経済に対して負の影響を及ぼすと考えられていることや、トランプ政権の保護主義的な通商政策などにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、9月18、19日の金融政策決定会合において、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持しながら現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを賛成多数で決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は10月30、31日に開催。



(資料)内閣府・財務省『法人企業景気予測調査』

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は前月比+3.2ポイントの61.3と上昇した。特に新規受注指数や生産指数が大幅に上昇したことが全体の押し上げ要因となっており、需要の堅調さが確認された。また、非製造業景況指数も前月比+2.8ポイントの58.5と上昇し、両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を上回る堅調な水準での推移が続いている。

雇用については、8月の非農業部門雇用者数は前月比+201千人となったほか、失業率は前月から横ばいの3.9%と低水準を維持している。また、平均時給は前月比+0.4%の上昇となり、引き続き雇用環境の良好な結果が確認された。

生産については、8月の鉱工業生産が前月比+0.4%と上昇したほか、設備稼働率も78.1%と高水準で推移しており、生産活動の堅調さが確認された。

個人消費については8月の小売売上高は前月比+0.1%となり、市場予想を下回ったものの、7ヵ月連続での上昇となっており、個人消費の堅調な推移が続いている。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続するものと予想する。

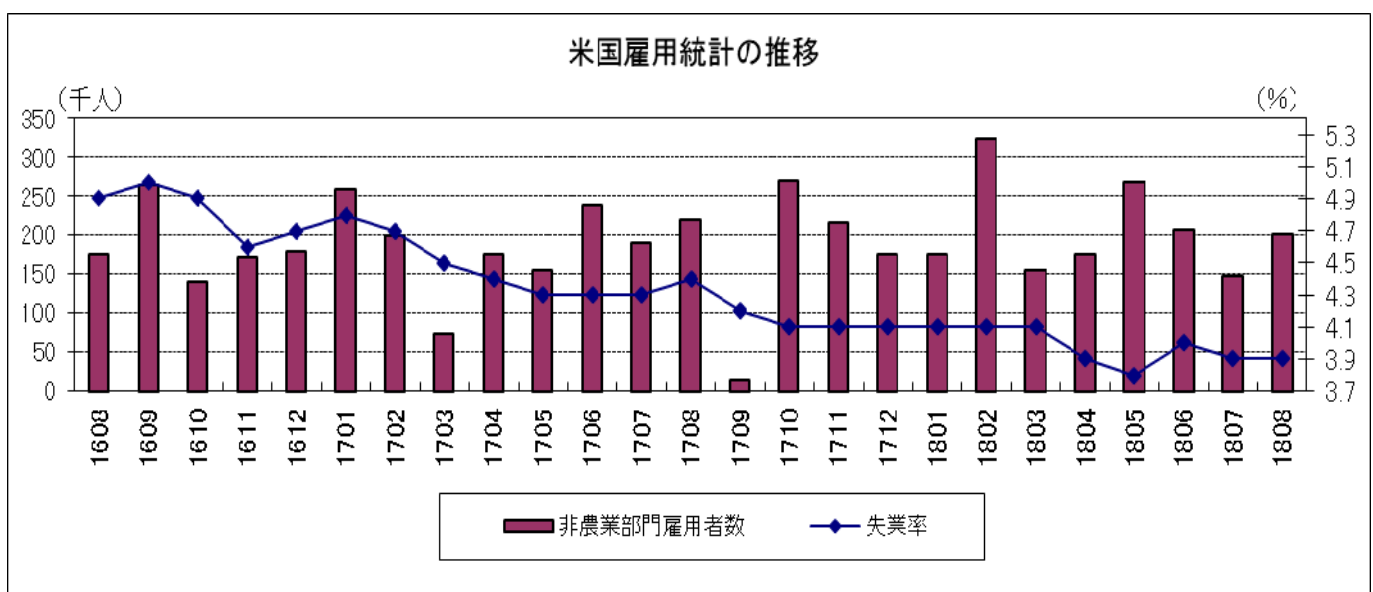
生産面については、米中貿易摩擦の動向に懸念が高まっているものの、需要の底堅さを背景として、ISM製造業景況指数は良好な結果が続いている。また、企業マインドも高水準を維持しており、先行きについても回復の動きが続くと思われる。

需要面では、8月消費者信頼感指数は133.4と高水準となるなど、消費者マインドは良好さを維持している。加えて、ここもとの米国株式相場の上昇を背景とした資産効果も追い風となり、個人消費は回復の動きが続くと思われる。

ただし、トランプ政権による通商政策の動向に警戒感が残るなか、追加関税による仕入れコスト上昇を背景として企業マインドが低下する可能性や、物価上昇により個人消費が落ち込む可能性があることなど、景気下振れリスクについては注意が必要である。

## 米国金融政策

FRBは9月25、26日のFOMCで政策金利を2.00%~2.25%に利上げすることを決定した。声明文では「緩和的な」という文言が削除され、中立水準へ接近していることが示唆された。次回FOMCは11月7、8日に開催。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.06～▲0.05%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。9月前半は、税揚げによる日銀当座預金の減少などを受けて、▲0.05%台前半に小幅に水準を切り上げた。その後、一旦は取り手の慎重な調達姿勢などを受けて▲0.06%台後半まで低下したものの、下旬にかけて再び水準を切り上げ、足許では▲0.06%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となっており、▲0.05～▲0.02%で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀がマイナス金利が適用される残高を減少させたことで、足許では小幅に金利水準を切り上げている。しかしながら、10月は年金入金等により日銀当座預金の増加が見込まれることや、当面は現行のマイナス金利政策の維持が見込まれることなどから、出合いレートは引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

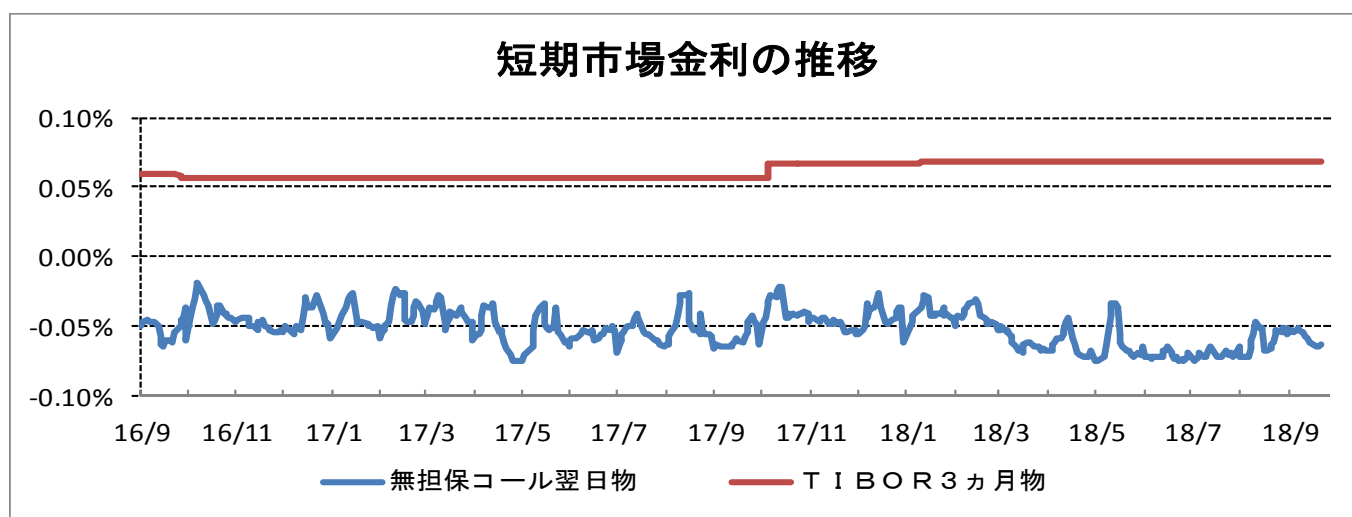
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、9月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利                      ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利                      0.050%～ 0.110%





## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、9月初めには日銀の9月オペ運営方針における買入日数減少を受けて一時的に上昇する場面があったが、月間の買入額には大きな変更がなく、影響は限定的との見方から持続的な上昇には至らなかった。その後、米国株高や原油高を背景に米国長期金利が3%を上回る上昇となる中でも、国内長期金利は動意に乏しく小幅なレンジ内での動きに終始するなか、下旬にかけては、日銀が25年超のオペを減額したことを受けて超長期債主導での金利上昇の動きが長期金利にも影響し、足許の長期金利は0.125%近辺へやや水準を切り上げての推移となっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は、9月18、19日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。今後の政策の見通しについては、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」との表現を据え置いた。次回は10月30、31日に開催。

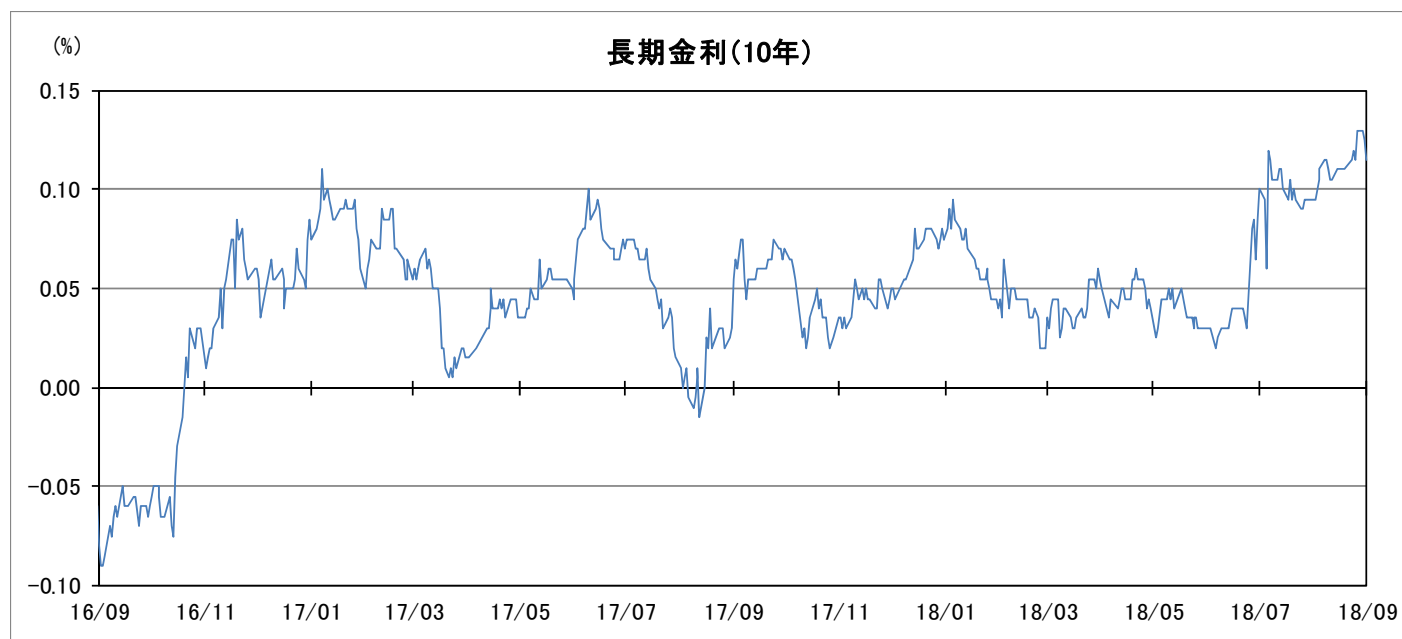
国内長期金利は、株式相場の堅調な推移や米欧長期金利の上昇に加えて、国内超長期金利の変動幅が拡大していることなどを背景としてやや上昇圧力のかかる展開が見込まれる。しかし、先行きの金融政策に関しては、消費者物価指数の伸び率は依然として高まらず、黒田総裁がインタビューで、7月の政策修正は金融政策を正常化させる布石ではないとの考えを強調するなど、現行の金融緩和政策の維持が長期的に見込まれる状況にある。こうしたなか、直近の入札やオペの結果からは、良好な需給環境が継続していることが確認されていることから、上昇余地は限定的であり引き続き0.1%台前半での安定的な推移になるものと予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.050%~0.150%

### (4) 新発債発行状況(9月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	99.87円	0.113%	4.55
政府保証債(10年)	0.209%	100.00円	0.209%	—
共同発行公募地方債	0.250%	100.00円	0.250%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式市場は、8月下旬にかけて米国とメキシコがNAFTA再交渉に向けて合意に至ったことで米国の通商政策を巡る警戒感が和らぐなか一時23,000円を上回る場面もみられた。その後、9月上旬にかけてはトランプ大統領が2,000億ドル規模の対中追加関税策第3弾の導入を検討しているとの報道を受けて、再び貿易摩擦を巡る懸念が高まるなか上値の重い展開が続いたものの、発表された追加関税策の適用税率が事前に検討されていた25%ではなく年内に限り10%に留まったことで、想定よりも米国の強硬姿勢が和らいでいるとの見方からリスクオンの動きが強まった。9月下旬にかけては自民党総裁選における安倍首相の勝利や米国株の堅調な推移を受けて、PER等の観点から相対的な割安感が高まっていた国内株に見直しの買いが入ったことで徐々に水準を切り上げる展開となり、日経平均株価は約8ヵ月ぶりに24,000円台を回復した。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、割安感からの見直し買いにより目先では上昇余地が残るものの、PERが14.5倍に近づく25,000円近辺では利益確定の売りが優勢となる展開を予想する。

直近までの上昇要因となっていた米国株については、9月のFOMC後の記者会見にてパウエルFRB議長が足許の資産価格が割高な水準にあるとの認識を示しており、これまでのように期待感先行で買い上がることが難しくなりつつある。また、米中貿易摩擦を巡っては足許でトランプ大統領の支持率が低下するなど米国内でも反発の声が高まりつつあるなか、強硬姿勢が軟化するとの期待感も高まっているものの、米国による対中追加関税第3弾の発動と更なる追加関税策の導入検討に対し、中国も600億ドル規模の報復関税を導入するなど、米中両国に歩み寄りの姿勢は見られないことから、貿易摩擦への懸念が高まる局面では国内株についても売り圧力が強まりやすいものとする。

ただし、足許までの急激な上昇に乗り切れなかった国内投資家は多いと見られ、株価が調整する局面では押し目買いによる資金流入も見込まれることから、一方的な株価下落は想定し難く小幅な水準調整に留まる展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 22,000円~25,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、113円台半ばまで上昇する展開となった。9月上旬から中旬にかけては米国通商政策をめぐる不透明感の高まりを背景に逃避的にドルと円が選好され、111円台を中心に膠着感の強い相場展開が続いた。しかしながら、米国による第3弾となる対中追加関税の税率が、年内は当初の予定を下回る10%に決定され、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや新興国通貨の下げ止まりなどを背景にリスク回避の動きが後退したことから徐々に円売り圧力が強まる格好となった。こうしたなか、ここもとの上値抵抗線とみられていた112円付近を上抜けると上げ足を速め、足許では年初来高値となる113円台半ばまで上昇して推移している。

ユーロ／円相場は、127円台後半から今年4月以来となる133円台前半まで上昇する展開となった。9月上旬から中旬にかけては、トルコリラの不安定な値動きが継続したほか、英国のEU離脱をめぐる先行き不透明感の高まりが相場の重しとなり一時128円を割り込む展開となった。しかしながら、その後はトルコ中銀による1週間物レポ金利の引き上げを受けてトルコリラが値を戻し安心感が広がったことなどから、130円付近まで値を戻す格好となった。さらに、欧州株式相場が堅調に推移するなかで、ドラギ総裁をはじめとするECB高官による欧州金融政策正常化に前向きな発言などを受けてユーロ買いが強まり、一時133円台前半まで上昇した。

### (2) 中期的見通し

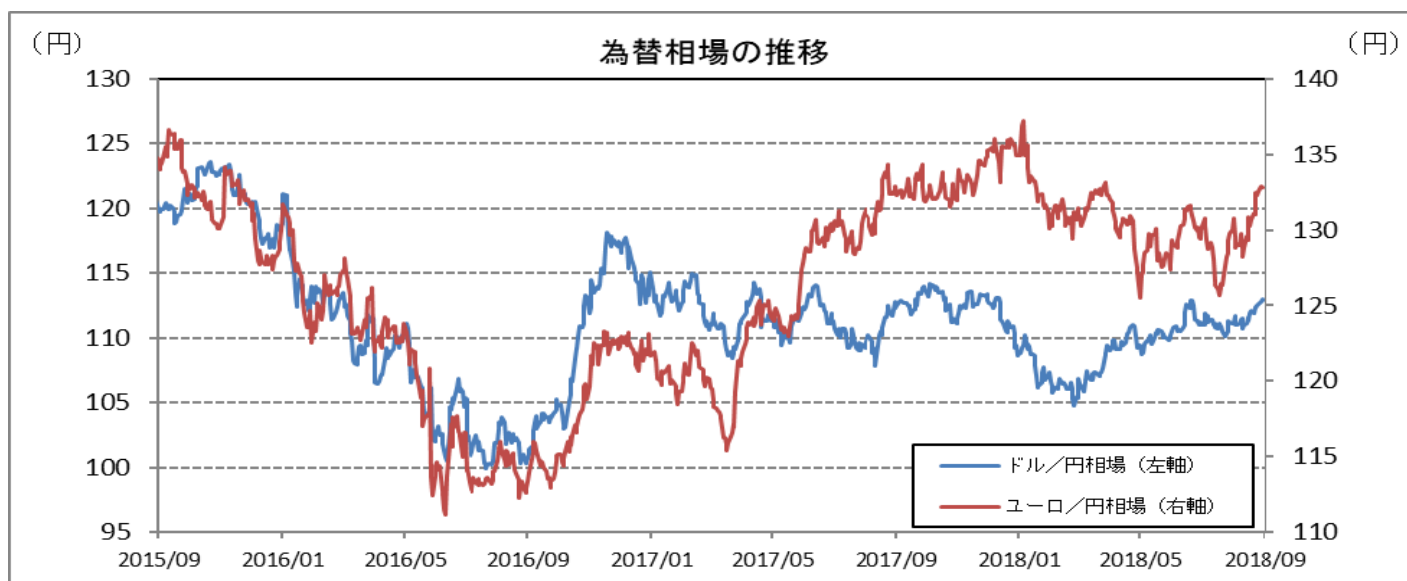
ドル／円相場は、足許ではリスク選好の動きを背景として底堅く推移している。しかしながら、11月上旬に予定される米国中間選挙を控え、積極的にドルを買い進む動きは想定し難い。こうしたなか、ここもとの上昇に対する利益確定などの売りも入りやすく、徐々に上値は重くなると予想する。

ユーロ／円相場についても、足許ではリスク選好の動きや欧州金融政策正常化に対する期待の高まりなどをを受けて底堅く推移している。しかしながら、イタリアの財政悪化懸念などの欧州政治不安が重しとなり、持続的なユーロ買いは想定し難く上値は限定的になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場            108.00円 ~ 114.00円

ユーロ／円相場            129.00円 ~ 135.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度)が日々(信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにご申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋物取引業協会